

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	地域医療支援中央会議	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局	医政局	担当課室	指導課医師確保等地域医療対策室	室長 猿田克年		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算措置	関係する計画、通知等	緊急医師確保対策(平成19年5月31日政府・与党)地域医療支援中央会議開催要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国において公的医療団体等が参画する「地域医療支援中央会議」を設置し、関係団体等により実施されている地域医療の確保に関する好事例の収集・調査や緊急臨時的医師派遣など地域の実情に応じた支援を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「地域医療支援中央会議」を開催し、地域医療の確保に関する好事例の収集・調査・紹介を行う。					
実施状況	地域の中で、医師確保に努力している背景もあり、21年度に「地域医療支援中央会議」を開催しなければならない案件は発生しなかったため、21年度の開催はなかった。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1	5	3	3	3
	執行額	1	0.1	0		
	執行率	100.0%	2.0%	0.0%		
	総事業費(執行ベース)	1	0.1	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	地域の中で、医師確保に努力している背景もあり、21年度に「地域医療支援中央会議」を開催しなければならない案件は発生しなかった。				
	見直しの余地	医師不足地域に対する国レベルの緊急臨時的医師派遣システムの構築のための会議であり、21年度は都道府県からの緊急臨時的医師派遣の要請がなかったため、開催していないが、現在も医師の地域偏在、診療科偏在の状況であり、国による緊急臨時的医師派遣を行わなければならない可能性がある。このため、本予算については、引き続き確保したい。				
予算・監視の効率化	都道府県からの緊急臨時的医師派遣の要請により「地域医療支援中央会議」を開催することになっているとのことであるが、毎年の執行状況及び本事業の必要性を検討し、予算の適正化に努めること。					
補記	本事業は、平成19年5月31日に政府・与党で決定した、「緊急医師確保対策について」に基づく、医師不足地域に対する国レベルの緊急臨時的医師派遣システムの構築のための会議であり、これまで、8病院に緊急臨時的医師派遣を実施したところ。21年度は、都道府県からの緊急臨時的医師派遣の要請がなかったため、開催していないが、現在も医師の地域偏在、診療科偏在の状況であり、国による緊急臨時的医師派遣を行わなければならない可能性がある。現に、本年2月には島根県大田市立病院の外科医師等の引き上げに対して、島根県から緊急臨時的医師派遣の事前相談が中国四国厚生局にあったところ。このため、本予算については、引き続き確保したい。					

厚生労働省
22年度予算 3百万円



【庁費】

A 都道府県事例集の印刷製本経費

※平成21年度は執行が無かったため、平成22年度予算額ベースで作成

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	実績なし				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0